
工業會計詳説

中山雅博 著

多賀出版

著者略歴

中山雅博（なかやま まさひろ）
昭和41年 早稲田大学大学院商学研究科博士課程修了
（亜細亜大学講師、専修大学助教授を経て）
昭和51年 専修大学経営学部教授、現在に至る。
著書 「原価計算問題詳説」（多賀出版）
共著 「原価計算精説」（同文館）
「原価管理」（同文館）
「原価管理の診断」（同友館）
「近代管理会計論」（中央経済社）
「現代会計論」（中央経済社）
「現代簿記論」（中央経済社）
「体系簿記会計演習」第3巻（同文館）
「工業簿記問題集」（多賀出版）



工業会計詳説

昭和54年4月1日 初版発行
昭和55年6月1日 5版発行

著者 中山雅博
発行者 多賀省次
印刷者 大森義雄
製本者 高橋幸三

発行所 多賀出版株式会社

〒102 東京都千代田区飯田橋3の2の12
電話：03(262)9996代
振替口座：東京8-84518

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

三栄印刷／美行製本

1034-790035-4484

序 文

本書は、工企業における経営活動に伴って生起する経済価値の生成および消費に関する記録、計算、分析、報告を内容とする工業会計について論述したものである。

商業会計は、期間損益の算定および財政状態の表示を内容とする財務会計として展開される。これに対し、工業会計には財務会計ばかりでなく、生産活動領域の会計たる原価会計が含まれる。購買活動や販売活動などの外部取引に関する計算や記帳について、商業会計におけるものを適用することができるので、工業会計にとって特有のものは原価会計だけとなる。そこで本書では、工企業における原価会計を中心にして論述している。

生産活動に伴う経済価値の生成および消費を複式簿記機構に組み込むには、原価数値の算定を必要とする。これらは、通常、原価計算論であり、これを詳細に記述すると紙数の大幅増をもたらしてしまう。そこで本書では、製品原価の計算方法や手続について基礎的な説明に終始せざるをえなかった。

原価会計が財務会計の一分岐にとどまったり、製品原価の正確な算定を目的とする限り、実際原価会計までで十分であろう。伝統的な工業会計論や工業簿記は、主としてこの立場より論述されてきたように思われる。しかしながら、セグメント別の業績評価や意思決定、原価管理、利益管理などの経営管理目的に役立つためには、標準原価会計、直接原価会計、責任会計（または予算会計）などが重要である。これらは経営原価計算や管理会計論の領域であるとされるけれども、今後の工業会計論では、これらを積極的に取り入れていく必要があると思われる。かかる考えから、標準原価の会計および直接原価の会計に若干

2 序 文

の工夫をこらしてみた。特に標準直接原価の記帳処理を含めたことである。

工業会計における製品原価の算定およびその記帳処理を習得するには、できるだけ多くの問題を各自で解いてみる必要がある。それに役立つように、多くの例題および練習問題を各章ごとに付した。これら問題は初級から上級に至るまでバラエティに富むように配列した。特に国家試験などの受験勉強に役立つように配慮し、主として公認会計士二次試験や日本商工会議所の簿記検定試験（二級の工業簿記、一級の工業簿記・原価計算）に出題されたものの中から適当に選んだ。紙数の制約から割愛した問題も多いが、機会を得て適切な加除を行ってより充実させたいと願っている。

本書の執筆に当たり、多くの先生方の研究に負うところが少なくない。また本書には筆者の思いも及ばぬ間違いや説明が足りないところがあるかもしれない。それらについて、読者の忌憚のない御叱正を賜れば幸いである。

本書の上梓に際して、多くの方々から多大の御指導と御鞭撻を賜った。特に恩師の早稲田大学教授青木茂男先生から受けた多年にわたる学恩に対して、捧げるべき感謝の言葉もなく、ただ謹んで頭を下げるのみである。また法政大学教授兼子春三先生からは、本書の出版と執筆について多くの御助言を賜った。ここに心から厚く御礼を申し上げる。

最後に、本書の出版に際して多大の御便宜を図っていただいた多賀出版の多賀省次氏に衷心より謝意を表する。

昭和 54 年 早 春

中 山 雅 博

目 次

第 1 章 工業簿記の本質

1 工業経営の特質	3
2 工業簿記の意義	3
3 工業簿記の特質	4
4 工業経営と分課制度	5

第 2 章 原価計算の目的と種類

第 1 節 原価計算の意義と目的	7
1 原価計算の意義	7
2 原価計算の目的	7
3 原価計算制度と特殊原価調査	9
第 2 節 原価計算の種類	12
1 製造原価計算と総原価計算	12
2 実際原価計算と予定原価計算	13
3 個別原価計算と総合原価計算	15
4 全部原価計算と部分原価計算	17
5 直接原価計算	18
第 3 節 工業簿記と原価計算	18
1 原価計算期間	18
2 工業簿記と原価計算	19

第 3 章 原 価 概 念

第 1 節 原価の一般的概念	23
1 A. A. A. による原価の一般的概念	23
2 支出原価と機会原価	24
3 原価計算制度における原価の一般的概念	24

2 目 次

4	取得原価・利用原価・活動原価・処分原価	25
第2節	原価概念の種類	27
1	実際原価、見積原価、標準原価	27
2	製品原価と期間原価	29
3	製造原価と総原価	31
4	特殊原価概念	31
第3節	原価要素の分類	32
1	形態別分類	32
2	機能別分類	33
3	製品との関連による分類	33
4	操業度との関連による分類	35
5	原価の管理可能性に基づく分類	36
第4節	非原価項目	37
第4章	工業簿記の構造	
第1節	商的工業簿記の意義と構造	39
1	商的工業簿記の意義	39
2	商的工業簿記の特質	39
3	商的工業簿記の計算構造	40
第2節	商的工業簿記の勘定と記帳	41
1	製造活動の諸勘定への分割	41
2	主要な勘定と記入	42
3	材料・仕掛品の期末評価	44
第3節	完全工業簿記の構造	49
1	完全工業簿記の意義	49
2	勘定体系	49
3	帳簿組織	50
4	財務諸表と精算表	52

第5章 材料費の会計

第1節	材料費会計の意義	61
第2節	材料の購入とその記帳	62
1	材料の購入手続	62
2	材料仕入の記帳	63
3	材料の購入原価	65
第3節	材料の消費とその記帳	68
1	材料出庫の手続	68
2	材料消費量の把握	70
3	材料消費価格の計算	72
第4節	材料の棚卸と管理	80
1	材料の受払いと保管	80
2	材料の棚卸	81
3	棚卸減耗費の記帳処理	82

第6章 労務費の会計

第1節	給与と労務費	87
1	労務費会計の特質	87
2	給与の種類	87
3	労務費の種類	89
第2節	給与の計算とその記帳	90
1	給与の計算	90
2	給与の記帳	91
第3節	労務費の計算	93
1	直接労務費の計算	93
2	直接工の作業時間	94
3	消費賃率	95
4	間接労務費の計算	97

4 目 次

第4節	労務費の記帳	98
1	直接賃金の記帳	98
2	間接賃金の記帳	99
3	給料、賞与手当の記帳	101
4	労務費勘定	102
5	予定賃率を用いる記帳	103
第7章 経費の会計		
第1節	経費の意義と分類	109
1	経費の意義	109
2	製造経費の種類	109
3	経費の分類	111
4	単純経費と複合経費	112
5	直接経費と間接経費	113
第2節	経費の把握とその記帳	113
1	支払経費の把握とその記帳	113
2	測定経費の把握とその記帳	115
3	月割経費の把握とその記帳	116
4	発生経費の把握とその記帳	118
5	複合経費の把握とその記帳	119
6	直接経費と間接経費	121
第8章 製造間接費の会計		
第1節	製造間接費の集計	125
1	製造間接費の計算の必要性	125
2	製造間接費の構成要素	126
3	製造間接費の集計	127
第2節	製造間接費の実際配賦	128
1	実際配賦額の計算	128
2	製造間接費の配賦基準	129

3	実際配賦額の記帳	135
第3節	製造間接費の予定配賦	136
1	予定配賦の必要性	136
2	予定配賦率の設定	138
3	基準操業度の種類	139
4	予定配賦の記帳	141
第4節	間接費配賦差異とその処理	143
1	間接費配賦差異の記帳	143
2	間接費配賦差異の分析	143
3	間接費配賦差異の処理	144
第9章	部門費の会計	
第1節	原価部門の構成	151
1	部門別計算の必要性	151
2	原価部門の設定	152
3	原価部門の種類	152
第2節	部門費の集計とその記帳	153
1	部門費の集計手続	153
2	部門個別費と部門共通費	154
3	部門共通費の配賦基準	155
4	部門費の記帳	156
第3節	補助部門費の配賦	158
1	補助部門費の製造部門への配賦	158
2	補助部門費の配賦基準	159
3	配賦方法	160
4	作業区分別計算と機械区分別計算	164
第4節	部門費の製品への配賦	167
1	実際配賦とその記帳	167
2	予定配賦とその記帳	168

6 目 次

3 補助部門費の予定配賦	169
第10章 個別原価計算とその会計	
第1節 個別原価計算の意義	179
1 製品別計算と生産形態	179
2 個別原価計算の意義	179
3 個別原価計算の特質	180
4 個別原価計算の適用	181
5 個別原価計算の種類	181
第2節 原価の集計単位と会計資料	182
1 原 価 単 位	182
2 製 造 指 図 書	182
3 原 価 計 算 表	183
4 原 価 元 帳	184
第3節 原価計算表とその記帳	184
1 原価計算表の開設	184
2 直接材料費の記入	184
3 直接労務費の記入	185
4 直接経費の記入	186
5 製造間接費の記入	187
6 原価計算表の締め切り	188
第4節 仕損および作業屑の処理	195
1 仕損および仕損品の意義	195
2 仕 損 費 の 計 算	195
3 仕損費の会計処理	196
4 作業屑の評価と処理	197
第11章 総合原価計算とその会計	
第1節 総合原価計算の意義と種類	205
1 総合原価計算の意義	205

2	総合原価計算の特質	205
3	総合原価計算の適用	206
4	総合原価計算の種類	206
第2節	単純総合原価計算	207
1	単一工程単純総合原価計算の意義	207
2	仕掛品の評価	208
3	単一工程単純総合原価計算の記帳	213
4	仕損および減損の意義と処理	216
第3節	工程別総合原価計算	220
1	工程別総合原価計算の意義と種類	220
2	全原価要素工程別計算	221
3	累加法と非累加法	221
4	加工費工程別総合原価計算	228
第4節	組別総合原価計算	232
1	組別総合原価計算の意義	232
2	組別総合原価計算の特質	232
3	組別総合原価計算の手続	233
第5節	等級別総合原価計算	237
1	等級品と等級別総合原価計算の意義	237
2	等価係数の意義と決定方法	238
3	等級別計算の手続	239
第6節	連産品と副産物の会計処理	241
1	連産品原価計算の意義と特質	241
2	連産品原価計算の手続	242
3	副産物の意義と特質	244
4	副産物の処理と評価	244
5	作業屑の意義と処理	245

第 12 章 標準原価の会計

第 1 節	標準原価計算の意義と目的	253
1	標準原価計算の意義	253
2	標準原価計算の目的	253
3	標準原価の種類	254
第 2 節	標準原価の計算構造	256
1	標準原価計算の計算手続	256
2	原価標準の設定	257
3	標準原価指示文書	258
第 3 節	原価差異の分析	259
1	原価差異分析の種類	259
2	直接材料費差異	260
3	直接労務費差異	265
4	直接経費差異	267
5	製造間接費差異	267
第 4 節	標準原価計算と勘定記入法	271
1	標準原価計算制度と勘定記入法	271
2	パーシャル・プランの意義と特質	272
3	修正パーシャル・プランの意義	277
4	シングル・プランの意義と特質	279
5	デュアル・プランの意義と特質	281
第 5 節	原価差異の処理	283
1	真実な原価と標準原価差異	283
2	原価差異の調整	285
3	原価差異の調整計算	286
4	標準原価差異の調整額の記帳	287

第 13 章 直接原価の会計

第 1 節	直接原価計算の本質	299
-------	-----------	-----

1	直接原価計算の意義	299
2	直接原価計算の特徴	299
3	原価・営業量・利益の関係	300
4	損益分岐分析	301
5	原価の分解	304
第2節	直接原価計算と期間損益	306
1	直接原価計算による損益計算書	306
2	直接原価計算の利益と全部原価計算の利益	307
3	利益に相違を生ぜしめる要因	310
第3節	直接原価の記帳	314
1	直接原価計算の会計手続の概要	314
2	固定費の期末調整	316
3	直接原価計算と精算表	319
第4節	直接原価計算の適用	321
1	セグメント別の業績評価	321
2	利益計画設定への適用	322
3	価格決定への適用	323
第5節	標準直接原価計算	324
1	標準直接原価計算の意義と特質	324
2	標準直接原価計算の手続の概要	325
3	標準直接原価の記帳と差異分析	326
第14章	製品売買および販売費・一般管理費の会計	
第1節	製品入出庫と売上原価の会計	341
1	製品の完成・入庫と記帳	341
2	製品元帳	342
3	製品の出庫と記帳	342
4	売上原価	343

第 2 節	長期請負工事の会計	343
1	長期請負工事会計の特質	343
2	長期請負工事の記帳	343
3	工事進行基準と半成工事原価	344
第 3 節	販売費・一般管理費の会計	344
1	販売費・一般管理費計算の意義	344
2	販売費・一般管理費計算の目的	345
3	販売費・一般管理費の分類	346
4	販売費・一般管理費の計算手続	347
5	販売費・一般管理費の記帳	348
6	技術研究費の意義	350
7	技術研究費の処理	350
第 4 節	売上収益の会計	351
1	販売手続と記帳	351
2	売上品の値引きと返品	351
第 15 章	工場会計の独立	
第 1 節	工場元帳制度	357
1	工場会計独立の意義	357
2	工場会計独立の効果	358
3	工場会計独立の方法	358
第 2 節	工場会計の記帳	360
1	工場資産の分離	360
2	期中取引の記帳	360
第 3 節	未達取引と内部利益の控除	367
1	未達取引の処理	367
2	内部売買高の控除	368
3	内部利益の控除	370
4	振替損益とその調整	372

第4節	本社工場合併財務諸表の作成	373
1	決算手続	373
2	本社工場合併精算表	374
3	本社工場合併財務諸表	379
第16章	決算と財務諸表	
第1節	決算	385
1	工企業の決算	385
2	月次決算	385
3	年次決算	387
第2節	精算表	392
1	精算表の意義	392
2	継続的に原価計算を行う場合の精算表	392
3	期末に原価計算を行う場合の精算表	398
4	原価計算を行っていない場合の精算表	400
第3節	財務諸表の作成	402
1	財務諸表の意義	402
2	財務諸表の体系	402
3	製造業の損益計算書	403
4	製品製造原価報告書	405
5	製造業の貸借対照表	406
索引		419

工業會計詳說